

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月31日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	147,452	185,115	205,234
経常利益 (百万円)	14,818	27,275	22,188
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,822	12,288	9,556
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,245	16,587	11,696
純資産額 (百万円)	56,996	76,092	63,175
総資産額 (百万円)	85,538	116,108	100,545
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	93.28	196.26	153.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	92.92	195.36	152.50
自己資本比率 (%)	57.9	56.8	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,956	19,097	15,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,148	17,730	11,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,392	2,331	765
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,931	30,705	31,439

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.74	38.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

平成27年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は60.6%（注1）まで拡大し、平成27年のスマートフォン広告市場は、前年比29.8%増の3,903億円（注2）、スマートフォンゲーム市場は、前年比13.3%増の7,462億円（注2）と高成長が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン関連事業に経営資源を集中し、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォン関連の売上高は、売上高構成比（投資育成事業の売上高を除く）の77.5%まで拡大しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は185,115百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は26,983百万円（前年同期比81.4%増）、経常利益は27,275百万円（前年同期比84.1%増）、四半期純利益は12,288百万円（前年同期比111.1%増）と大幅な増収増益となりました。

出所 （注1）内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成27年3月実施調査結果）」

（注2）CyberZ/シード・プランニング「スマートフォン市場動向調査」及び「2015年 スマートフォン広告市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

Ameba事業

「Ameba」のサービス拡充や運用・改善、構造改革等の成果により、売上高は26,405百万円（前年同期比7.2%増）、営業損益は4,607百万円の利益計上（前年同期比198.0%増）となりました。

ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)アプリボット等が属しております。

ネイティブゲームが牽引し、売上高は46,737百万円（前年同期比26.3%増）、営業損益は10,611百万円の利益計上（前年同期比81.6%増）となりました。

インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン広告の順調な販売等により、売上高は103,513百万円（前年同期比24.8%増）、営業損益は9,560百万円の利益計上（前年同期比29.2%増）となりました。

メディアその他事業

メディアその他事業には、映像・音楽関連等のエンターテインメント事業、(株)シーエー・モバイル、(株)ウエディングパーク等のメディア事業が属しております。

エンターテインメント事業等の立ち上げに伴う先行投資により、売上高は13,910百万円（前年同期比25.8%増）、営業損益は1,731百万円の損失計上（前年同期間352百万円の利益計上）となりました。

投資育成事業

投資育成事業には当社のコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及びアジア圏等の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

保有株式の売却等により、売上高は6,727百万円（前年同期比477.9%増）、営業損益は5,018百万円の利益計上（前年同期比3,272.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は116,108百万円（前連結会計年度比15,562百万円の増加）となりました。これは、主に売上高の拡大に伴う売掛金の増加、営業投資有価証券及び投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は40,015百万円（前連結会計年度比2,645百万円の増加）となりました。これは、主に売上高や利益の拡大に伴う買掛金及び未払法人等の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は76,092百万円（前連結会計年度比12,917百万円の増加）となりました。これは、主に四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.8%（前連結会計年度比2.5ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて734百万円減少し、30,705百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19,097百万円の増加（前年同期間は3,956百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは17,730百万円の減少（前年同期間は9,148百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,331百万円の減少（前年同期間は1,392百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,853,200
計	252,853,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,213,300	63,213,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	63,213,300	63,213,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	63,213,300	-	7,203	-	2,289

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,669,800	626,698	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	63,213,300	-	-
総株主の議決権	-	626,698	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が13,900株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数139個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サイバーエージェ ント	東京都渋谷区道玄 坂一丁目12番1号	536,800	-	536,800	0.85
計	-	536,800	-	536,800	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,446	30,713
受取手形及び売掛金	28,807	31,055
たな卸資産	39	101
営業投資有価証券	9,517	12,179
その他	3,842	3,643
貸倒引当金	46	92
流動資産合計	73,605	77,600
固定資産		
有形固定資産	5,989	7,086
無形固定資産		
のれん	3,735	4,785
その他	10,604	12,975
無形固定資産合計	14,339	17,760
投資その他の資産		
その他	6,668	13,784
貸倒引当金	58	123
投資その他の資産合計	6,609	13,660
固定資産合計	26,939	38,507
資産合計	100,545	116,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,681	20,409
短期借入金	30	25
未払法人税等	4,604	6,063
その他	14,014	12,237
流動負債合計	36,329	38,734
固定負債		
長期借入金	-	140
勤続慰労引当金	344	437
資産除去債務	695	703
固定負債合計	1,040	1,280
負債合計	37,369	40,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	2,393	2,497
利益剰余金	44,745	53,284
自己株式	1,522	1,134
株主資本合計	52,819	61,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	3,528
為替換算調整勘定	301	519
その他の包括利益累計額合計	1,717	4,048
新株予約権	199	225
少数株主持分	8,439	9,969
純資産合計	63,175	76,092
負債純資産合計	100,545	116,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	147,452	185,115
売上原価	97,006	117,536
売上総利益	50,446	67,579
販売費及び一般管理費	35,572	40,595
営業利益	14,874	26,983
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	-	50
持分法による投資利益	-	46
為替差益	-	68
その他	46	176
営業外収益合計	56	343
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	45	-
消費税等調整額	9	17
その他	53	32
営業外費用合計	112	51
経常利益	14,818	27,275
特別利益		
持分変動利益	168	200
その他	150	2
特別利益合計	318	203
特別損失		
減損損失	1,242	2,174
持分変動損失	1,104	-
その他	784	931
特別損失合計	3,131	3,105
税金等調整前四半期純利益	12,005	24,372
法人税、住民税及び事業税	4,748	10,119
法人税等調整額	951	127
法人税等合計	5,700	10,246
少数株主損益調整前四半期純利益	6,304	14,125
少数株主利益	482	1,837
四半期純利益	5,822	12,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,304	14,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	2,240
為替換算調整勘定	47	89
持分法適用会社に対する持分相当額	38	132
その他の包括利益合計	59	2,461
四半期包括利益	6,245	16,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,702	14,393
少数株主に係る四半期包括利益	542	2,194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,005	24,372
減価償却費	3,143	4,104
のれん償却額	305	388
減損損失	1,242	2,174
売上債権の増減額(は増加)	4,003	2,416
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,948	776
仕入債務の増減額(は減少)	1,076	1,933
未払金の増減額(は減少)	64	1,514
未払消費税等の増減額(は減少)	1,007	275
その他	1,840	300
小計	14,734	27,691
利息及び配当金の受取額	1	52
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	10,776	8,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,956	19,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,101	1,798
無形固定資産の取得による支出	6,361	7,036
投資有価証券の取得による支出	51	3,621
関係会社株式の取得による支出	142	1,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	-	927
子会社の自己株式の取得による支出	-	2,167
その他	491	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,148	17,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	6
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	364	20
少数株主からの払込みによる収入	896	744
自己株式の処分による収入	407	501
配当金の支払額	2,180	3,749
その他	181	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,392	2,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,517	734
現金及び現金同等物の期首残高	28,448	31,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,931	30,705

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の重要な変更

(株)GOODROID、(株)グリーンモンスター、(株)タクスタ、(株)Sanrenp、(株)ハシゴ、CA ADVANCE VIETNAM Co., Ltd.、CA Korea Internet Fund 1, L.P他7社につきましては、第1四半期連結会計期間に新規設立したため、(株)WithEntertainmentにつきましては株式を取得したため連結の範囲に含めております。

(株)マイクロアド・インバウンド・マーケティング、(株)シテイル、CyberZ Korea, Inc.につきましては、第2四半期連結会計期間に新規設立したため連結の範囲に含めております。

(株)Uniface、(株)CyberBull、(株)AbemaTV、(株)AbemaNews他2社につきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したため、(株)IGSにつきましては株式を取得したため連結の範囲に含めております。

(株)CyberX、(株)パシャオクにつきましては、第2四半期連結会計期間に解散したため連結の範囲から除外しております。

(株)Delightにつきましては、当第3四半期連結会計期間に解散したため連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

78社

2. 持分法適用の範囲に関する事項の変更

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

AWA(株)につきましては、第1四半期連結会計期間に新規設立したため持分法の適用範囲に含めております。

(株)アクセルエンターメディアにつきましては、第2四半期連結会計期間に株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	21,937 百万円	30,713 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6 百万円	7 百万円
現金及び現金同等物	21,931 百万円	30,705 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	2,180	3,500	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 定時株主総会	普通株式	3,749	60	平成26年9月30日	平成26年12月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当金40円、記念配当金20円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	Ameba	ゲーム	インター ネット広告	メディア その他	投資育成	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,839	36,858	78,753	9,863	1,138	147,452	-	147,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,783	154	4,197	1,192	26	9,354	9,354	-
計	24,622	37,012	82,951	11,056	1,164	156,807	9,354	147,452
セグメント利益又は損失 ()	1,545	5,844	7,397	352	148	15,288	414	14,874

(注)セグメント利益の調整額 414百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Ameba」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「メディアその他」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

Ameba	596百万円
ゲーム	45百万円
インターネット広告	195百万円
メディアその他	405百万円
合計	1,242百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	Ameba	ゲーム	インター ネット広告	メディア その他	投資育成	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	21,651	46,420	97,888	12,427	6,727	185,115	-	185,115
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,754	317	5,624	1,483	-	12,179	12,179	-
計	26,405	46,737	103,513	13,910	6,727	197,295	12,179	185,115
セグメント利益又は損失 ()	4,607	10,611	9,560	1,731	5,018	28,066	1,082	26,983

(注)セグメント利益の調整額 1,082百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「ゲーム・その他メディア事業」を「ゲーム事業」及び「メディアその他事業」へと変更しております。

また、当社グループ内の事業再編に伴い、事業の実態に合わせ、従来「Ameba関連事業」に属していた(株)AMoAdを「インターネット広告事業」に、コミュニティ及びエンターテインメントに関する事業を「メディアその他事業」に移管したうえで、「Ameba関連事業」の名称を「Ameba事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Ameba」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「メディアその他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

Ameba	348百万円
ゲーム	1,337百万円
インターネット広告	93百万円
メディアその他	388百万円
全社	6百万円
合計	2,174百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円28銭	196円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,822	12,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,822	12,288
普通株式の期中平均株式数(株)	62,412,263	62,608,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円92銭	195円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	241,658	288,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

特別利益の発生(持分法適用関連会社の株式の一部売却)

当社は平成27年7月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるBEENOS(株)の株式の一部を売却することを決議し、同日付で売却いたしました。

なお、本売却後もBEENOS(株)は引き続き当社の持分法適用関連会社であります。

1. 売却の理由

資産の効率化及び財務体質向上のため

2. 売却先

証券会社を通じたブロックトレード

3. 売却の時期

平成27年7月24日

4. 売却する持分法適用関連会社の概要

名称: BEENOS(株)

事業内容: 国内外における各種Eコマース事業

取引関係: 該当事項はありません。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却益及び売却後の持分比率

売却する株式の数: 普通株式 1,200,000株

売却価額: 3,655百万円

売却益: 特別利益 約3,000百万円(見込)

売却後の持分比率: 25.31%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月24日

株式会社 サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 野 恭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年7月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるBEENOS株式会社の株式の一部を売却することを決議し、同日付で売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。